

お問い合わせの件につきまして、以下のとおり回答します。

**1 シンガポールにおける多文化共生施策について**

シンガポール国籍の取得者全員が、国の歴史や文化を学ぶプログラムを修了する必要があるとのことですが、労働者など一時的に国内に在住する外国人に対して、具体的にどのような社会統合に向けた取組が行われているのかご教示願います。

外国人労働者（FW = Foreign Worker）向けに、次のプログラムを提供している。

名称	Foreign Worker Settling - in Programme (FW SIP)
開始	2018 年 10 月 1 日
対象者	非マレーシア国籍の Work Permit 保持者で、建設、海事造船、製造、プロセス等セクターの男女新規就労者等
内容	<p>入国後 14 日以内に 1 日間のオリエンテーションを受けることを義務付けている。</p> <p>受講で内容は、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. シンガポールの紹介</li><li>2. 地域の慣習と社会規範</li><li>3. 労働法</li><li>4. 労働者が持つ法的・契約上の権利</li><li>5. 勤務中の安全、労災補償法</li><li>6. その他主な法律、治安制度（SG Secure など）</li><li>7. FW SIP のアプリの使い方</li><li>8. 海外送金と無許可の貸金業者</li><li>9. 基本医療制度と外国人労働者向け医療センター</li><li>10. 健康管理と日常生活の安全に関する注意点</li><li>11. メンタルヘルス</li><li>12. シンガポールの娯楽・余暇施設</li></ol> <p>講習は、中国語、タミル語、ベンガル語、ビルマ語、タイ語、ベトナム語、英語で受講できる。</p>
目的	シンガポールで初めて就労する外国人労働者が、安全かつ適切に生活を始められるよう支援するためのオリエンテーション制度。外国人労働者が生活・職場にスムーズに適応し、シンガポール社会の一員として尊重されつつ生活できるようにすることを目的としている。

（参照） <https://sip.mwc.org.sg/TMS>

また、外国人家事労働者（MDW = Migrant Domestic Worker）向けに、次のプログラムを提供している。

名称	Settling - in Programme （SIP） <sup>1</sup>
開始	2012 年 5 月 1 日
対象者	初めてシンガポールで働く MDW
内容	<p>シンガポール到着後、原則 7 日以内（到着当日は不可、休日・日曜を除く）に 1 日間のオリエンテーションを受けることを義務付けている。</p> <p>受講内容は、</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. シンガポールでの就労と生活への適応</li><li>2. 雇用条件</li><li>3. 安全に働くこと</li><li>4. 人間関係・ストレス管理</li></ol> <p>のほか、「高齢者・子どもケアに関連する法的責任・コンプライアンス」方言対応（広東語、福建語等）を加えたコミュニケーション訓練等も扱われている。<sup>2</sup></p> <p>講習は、タガログ語、ビルマ語、インドネシア語、英語等 MDW の母国語で受講できる。</p>
受講料	76.4～92.65 シンガポールドル（税込） MDW の雇用主が負担
目的	MDW がシンガポールで安全に生活し、働くための基本的な知識をより適切に身につけること。
受講後	<p>研修を終えた後も、以下のような支援・フォローアップが制度的に整備されている。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ Centre for Domestic Employees (CDE) が、MDW の就労・生活適応を図る相談・面談サービスを提供。例えば、雇用開始後数ヶ月以内に面談（インタビュー）が義務付けられている。<sup>3</sup></li><li>・ 教材の定期的な見直しとアップデートが行われており、安全作業（高所作業・窓清掃）の指導強化がなされている。<sup>4</sup></li></ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>・ MDW を初めて雇用する全ての雇用主は、安全な職場環境を提供する役割と責任を学ぶための研修研修（Employers' Orientation Programme (EOP)）に参加することが義務付けられている。<sup>3</sup></li></ul>

---

<sup>1</sup> [https://www.mom.gov.sg/passes-and-permits/work-permit-for-foreign-domestic-worker/eligibility-and-requirements/settling-in-programme-sip?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.mom.gov.sg/passes-and-permits/work-permit-for-foreign-domestic-worker/eligibility-and-requirements/settling-in-programme-sip?utm_source=chatgpt.com)

<sup>2</sup> [https://www.ntuc.org.sg/essu/news/NTUC-and-CDE-launch-dialect-training-to-help-migrant-domestic-workers-connect-with-elderly/?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.ntuc.org.sg/essu/news/NTUC-and-CDE-launch-dialect-training-to-help-migrant-domestic-workers-connect-with-elderly/?utm_source=chatgpt.com)

<sup>3</sup> [https://www.mom.gov.sg/passes-and-permits/work-permit-for-foreign-domestic-worker/employers-guide/mdw-interview?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.mom.gov.sg/passes-and-permits/work-permit-for-foreign-domestic-worker/employers-guide/mdw-interview?utm_source=chatgpt.com)

<sup>4</sup> [https://www.mom.gov.sg/newsroom/parliament-questions-and-replies/2025/1014-written-answer-to-pq-on-safety-protocols-and-training-for-mdws?utm\\_source=chatgpt.com](https://www.mom.gov.sg/newsroom/parliament-questions-and-replies/2025/1014-written-answer-to-pq-on-safety-protocols-and-training-for-mdws?utm_source=chatgpt.com)

## ② シンガポールにおける言語施策について

シンガポールでは小学校1年時より英語と母語を学ばせる言語施策が実施されているとのことですが、この施策やその他の言語施策について詳細（内容、制度開始時期、効果・影響等）をご教示願います。

### はじめに

#### 1. 多民族国家としての背景

シンガポールは独立以前から中華系・マレー系・インド系など多民族が共存してきた。そのため、国家統合と平等な社会参加を目的として、英語・中国語・マレー語・タミル語の4言語が公用語に定められている。

- ・マレー語は「国語」として位置づけられ、国の歴史的・地理的背景を象徴
- ・英語は「共通語」として、異なる民族間のコミュニケーション手段となり、教育やビジネスの中心的役割を果たしている。

この多言語制度は「どの民族も尊重される」社会構造を支える仕組みであり、国家レベルでの多文化共生の実践例といえる。



※MRTの駅名表示の下には4つの公用語で注意事項が記載されている。

#### 2. 教育政策の変遷

シンガポールは人材を唯一の資源として位置づけており、国家予算に占める教育費の割合は高い。天然資源を持たないため、教育こそが国を支える最大の投資対象とされてきた。そのため、国家予算に占める教育費の割合は常に高く（12.4%（2025年））、国防費と保健省所管の歳出予算に次ぐ比率となっている。また、国民向けや留学生向けの奨学金、学費免除制度が整備されており、単に教育の機会を提供するだけでなく、優秀な人材を国内外から確保する仕組みが作られている。

シンガポールの教育政策は、その時代ごとの産業政策と密接に結びついて発展してきた。

##### 1960～70年代

独立当初はまだ経済基盤が整っていなかったため、とにかく幅広い労働者を育てることが必要。そのため教育制度を統一し、学校を整備するなど、基礎的な教育環境を作ることに重点が置かれた。このころから二言語教育（母語＋英語）の導入が開始。

##### 1980～90年代

経済の高度化が進み、製造業やハイテク分野で活躍できる人材が必要とされた。そこで、「能力主義」を導入し、成績や試験によって優秀な人材を選抜・育成。

##### 2000年代以降

しかし、この能力主義に偏りすぎると、点数で人を評価する弊害が生じると社会的に問題視され、現在は想像力や思考力、応用力といった幅広い能力を育てる教育へと方針を変えている。

## 二言語教育について

### 1 目的

国際ビジネス活動においてビジネス共通語である英語の習得が必要であったこと、国民が社会や家族の調和を重視するアジア的価値観を学び、アジア人としてのアイデンティティを保つために各民族母語の習得が必要であったため実施。

### 2 内容、制度開始時期

1966 年	二言語教育政策（英語・母国語）を開始
1979 年	新しい試験制度の導入
1970 年に入ると二言語教育の課題が明らかになっていった。十分に指導できる教師や教材の不足、英語・母語のどちらも中途半端な習熟度にとどまる生徒が増え、学習についていけない生徒が増加した。 1979 年には、当時のゴーケンスイ教育大臣による報告をもとに、教育課程に選別試験が導入され、生徒の言語能力に応じた進路振り分けが行われるようになった。これにより、個々の習熟度に合わせた教育体制が整備された一方で、一度下位クラスに振り分けられると上位クラスに戻るのが難しく、そのあとの進学や就職の選択肢が限られるという問題も生じた。この点については、近年「過度な競争の緩和」を是正する改革が進められている。	
1980 年	南洋大学とシンガポール国立大学が合併し、英語が大学教育の教育言語に
二言語政策は華人社会の強い反発を受けたが、就職面等において英語教育の重要性が認識され、1980 年には華人大学で中国語教育を重視していた南洋大学がシンガポール国立大学に合併されたことにより、すべての大学で英語が教育言語となった。	
1987 年	小学校から英語が教育言語に
初等教育の 1 年生から授業が英語で行われている。英語を第一言語とし、第二言語は民族母語であるマレー語、中国語、タミル語から指定される。	

### 3 効果影響等

2020 年時点、国民の英語リテラシー（読解記述力）は 8 割を超えており、2 言語以上の言語リテラシーを備えたシンガポール人の割合は、1990 年調査時には 45% だったのが、2000 年には 56%、2010 年には 71%、2020 年には 74% に増加している。

バイリンガル教育は、教育政策の基本であり、同時に、人材を資源としてグローバルに発展を続けるための重要な国策のひとつとなっている。

### 4 最近の動向

2024 年 9 月 14 日に開催された第 13 回母語シンポジウム（MTLS）において、チャン・チュンシン教育大臣は、教育制度の中で英語と母語の両立を維持し、母語を「生きた言葉」として学び、使えるようにすることを目的とした新たな取り組みを発表した。

主な内容は以下のとおり。

- 1 中学校段階で高等母語（HMTL）を学べる機会を拡大し、母語に高い能力を持つ生徒を育成する。

- 2 小学校で新しい母語読書プログラム（MTL SOAR）を導入し、幼いころから読書を通じて前向きに母語に親しむ習慣を育てる。
- 3 就学前教育（MOE 幼稚園）で母語に触れる時間を増やす試行を開始し、幼児期から母語での関心と親しみを高める。

これらの取り組みは、英語教育を共通語としつつ、各民族の母語や文化を大切にし、多文化共生を支える教育環境の充実を目指すもの。<sup>5</sup>

下記の表は、シンガポールの小学校終了試験（PSLE）で母語科目について高い成績を収めた生徒の割合を示している。2021年～2024年の4年間、全体の約95%の生徒が上位成績を達成しており、特にマレー系が最も高く、全ての民族で安定した結果を維持しており、シンガポールの母語教育が英語教育と並行して高い成果を上げていることを示している。<sup>6</sup>

**34 PERCENTAGE OF PSLE STUDENTS WITH AL 1-6 IN STANDARD MOTHER TONGUE LANGUAGE**

Year	2021	2022	2023	2024
Malay	98.0	97.9	98.2	97.7
Chinese	94.3	94.2	94.3	94.2
Indian	95.1	94.4	94.4	94.6
Others	86.9	87.9	87.3	87.5
Overall	94.7	94.6	94.6	94.5

1. The first year that students sat for the PSLE under the new Achievement Level (AL) scoring system was in 2021. Under the new system, there are eight ALs, AL 1-8. The new AL scoring differs from the T-score system and results from the two systems are not comparable. As such, the ESD has started a new series of statistics from 2021 PSLE. The T-score series before 2021 PSLE are available on Data.gov.sg.

## 【総括】

シンガポールは中華系・マレー系・インド系など多民族が共存する国家であり、英語・中国語・マレー語・タミル語の4言語を公用語として採用している。英語を共通語とし、各民族の母語を尊重するこの制度は、多文化共生の基盤となっている。

教育政策の中心には「人材育成」があり、英語と母語の二言語教育が1966年から実施されている。英語は国際社会での競争力を高めるため、母語は民族的アイデンティティを維持するために学ばれている。教育制度は時代の産業ニーズに合わせて変化し、近年は点数重視から創造性や思考力を重んじる方向へと転換している。

現在では国民の約8割が高い英語リテラシーを持ち、2言語以上を使いこなす国民が7割を超える。近年の政策では、幼児期から母語に親しむ取り組みも進められており、英語と母語の両立を通じて多文化共生を支える教育が継続的に発展している。

この政策体系はシンガポールの経済発展と国際交流を促進しただけでなく、民族グループの文化的アイデンティティを効果的に保存し、社会的結束を強化した。<sup>7</sup>

二言語政策は国内の民族統合と人材育成を目的とした内部政策であるが、英語を共通語とした教育体制が、結果としてシンガポールの国際競争力を支える要因の一つとなっている。

<sup>5</sup> [Strengthening Efforts for Students to Learn and Use Their Mother Tongue Language from Young | MOE](#)

<sup>6</sup> [esd-2025.pdf](#)

<sup>7</sup> Xianlang Zheng, Na Luo(2025), *A Multidimensional Perspective on Language Planning and Policy in Singapore: Theory, Practice and Challenges*, JOURNAL OF CURRENT, Volume 2 Issue 5, 2025, 322-326

### ③シンガポール国民の他民族、外国人に対する意識について

シンガポールは多民族国家として有名ですが、実際に民族間の軋轢や外国人排斥に関する風潮がないのか、あれば国内事例やメディア言説等をご教示願います。

また、シンガポール国民同士で他民族に対してどのような印象・イメージ等を持っているのか（例\_中華系のインド系に対する印象等）が現れている事象や分かる世論調査結果があれば併せてご教示願います。

## 1. 民族間の軋轢や外国人排斥に関する歴史的背景

シンガポールは、1965年の独立よりもはるか以前から貿易港として発展しており、中国、マレーシア、インドなど周辺地域からの移民によって形成されてきた社会である。日本のように比較的民族的同質性の高い国とは異なり、建国当初から多様な民族が共に暮らす国家として歩み始めた。

独立を機に、こうした多様な人々は「シンガポール国民」としての意識を高め、宗教や文化、生活習慣の違いを尊重しながら、共生のあり方を模索してきた。その結果、シンガポールは多民族社会としての調和と共存を重視する体制を築き、現在に至っている。

もっとも、その道のりは決して平坦ではなかった。今年、独立60周年を迎えた今、これまでの歴史を振り返ると、民族間の摩擦や衝突が全くなかったわけではない。以下では、特に規模や影響の大きかった民族間の暴動事例を取り上げる（独立前の事案を含む）。

### ○ マリア・ヘルトフ暴動（1950年12月）<sup>8</sup>

- ・1950年12月にシンガポールで発生した3日間にわたる一連の暴動であり、13歳のマリア・ヘルトフ（別名ナドラ・ビンテ・マーロフ）をめぐる親権争いが発端となった。
- ・彼女のオランダ人カトリック教の両親と、マレー系ムスリムの里親である母親との間で起こったものであり、裁判所がマリアを実の両親に返還すべきとの判決を下したことで、イスラム教徒による反ヨーロッパ・反植民地主義の暴動が発生。
- ・18名が死亡、173名が負傷し、広範囲にわたる破壊が生じた。この暴動は人種的・宗教的緊張を浮き彫りにし、秩序回復のため英国植民地政府が軍隊を派遣する結果となった。

### ○ 1964年民族暴動（1964年7月および9月）<sup>9</sup>

- ・1964年7月21日、ムスリム・マレー系の祝典（ムハンマド生誕祭）のため、約2万人のマレー系参加者が集まっていた。
- ・ガラス瓶が投下され、それがきっかけとなって行進中のマレー系と傍観していた中華系との間で衝突が発生、暴動へと波及。23人死亡、454人負傷（7月分）と報じられている。
- ・また、9月2日にはマレー系と中華系の間で別の暴動が起き、13人死亡・106人

<sup>8</sup> <https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuiid=fbc266c5-4f6f-49d8-b77e-d37e20742087>

<sup>9</sup> <https://www.sg101.gov.sg/society/examples/racialriots/>



負傷と報じられている。

- ・この 1964 年の暴動は、シンガポールが当時マレーシア連邦に合併していた時期（1963 年から 1965 年）に起きたもので、民族・宗教・政治が複雑に絡んだものであるとされている。

#### ○ 1969 年民族暴動（1969 年 5 月末から 6 月初旬）<sup>10</sup>

- ・この暴動は、マレーシア総選挙の結果をめぐる不満や、マレー系・中華系住民に関する噂が原因で、クアラルンプールで発生した暴動がシンガポールにも波及し、再びマレー系と中華系の間で衝突が起こった。
- ・1969 年 5 月 31 日から約 1 週間にわたる暴動により、4 人が死亡、およそ 80 人が負傷したと報じられている。

#### ○ 2013 年リトルインディア暴動（2013 年 12 月 8 日）<sup>11</sup>

- ・2013 年 12 月 8 日、インド系労働者らが関与する暴動が発生。発端は、深夜に発生したバス事故。
- ・約 300 人規模の群衆がバスや救急車両に襲撃を行うなど、40 年以上ぶりとなる大規模な公共暴力事件となった。
- ・54 人の警察官と 8 人の民間人が負傷し、29 台の車両が損傷した。
- ・シンガポール独立後としては珍しい大規模騒乱で、直接的な原因ではないものの、暴力の激化に大きく寄与したとして、政府はその後アルコール販売規制など対策を強化した。
- ・一部メディアや NGO は、労働者の劣悪な生活・労働環境を背景要因と主張したが、COI（調査委員会）はそれを主要因とは認めなかった。

これらの事件は、文化や生活習慣の差異よりも、宗教的多様性や政治的背景が緊張の根底にあることが多い。シンガポール統計局の 2020 年国勢調査<sup>12</sup>によると、国内に仏教 31.1%、道教 8.8%、キリスト教 18.9%、イスラム教 15.6%、ヒンズー教 5.0%、無宗教 20%が存在し、多様な宗教が共存している。

## 2. シンガポール政府の取り組み

過去の摩擦を受け、シンガポール政府は以下の取り組みを通じて民族間・宗教間の調和を維持してきた。

#### ○ 人民協会（People's Association）による地域活動

全国の公民館を通じ、スポーツや料理教室など、多民族が共に活動する場を提供。

#### ○ 教育・啓蒙活動

学校やコミュニティで、他民族・他宗教の理解や共通価値観の教育を推進。

#### ○ 社会的結束の強化

外国人材への理解や移民の経済的貢献について啓蒙し、建設的な議論の場を提供。

---

<sup>10</sup> <https://www.sg101.gov.sg/society/examples/racialriots/>

<sup>11</sup> <https://www.nlb.gov.sg/main/article-detail?cmsuuid=1665605a-de43-4e02-a8aa-c3d8f42a1c8c>

<sup>12</sup> <https://www.singstat.gov.sg/-/media/files/publications/cop2020/sr1/cop2020sr1.pdf>

## ○ 規制・政策対応

暴動や社会不安を契機に、アルコール販売規制や居住・選挙制度を通じた民族バランス維持策を実施。

これらの努力により、シンガポールでは民族間の融和が継続的に促進され、外国人への受容意識の向上も図られている。

## 3. シンガポールにおける人種・宗教間調和の状況(2024 年 IPS-OnePeople.sg 調査<sup>13</sup>)

シンガポール国立大学の公共政策研究所 (IPS) が OnePeople.sg と共同で実施した最新調査 (2024 年 4 月～8 月、全国のシンガポール居住者 4,000 人対象) によると、人種・宗教間の調和はおおむね改善傾向にある一方、世代間・人種間での認識差や潜在的な課題も依然として存在している。以下に主要な結果を示す。

### ○ 調和の全体評価

- ・人種・宗教間調和を「高い」または「非常に高い」と評価した人は 65.4%。(2018 年: 57.1%)。
- ・少数民族や若年層は相対的にやや低い評価を示す傾向。

### ○ 他人種・他宗教への信頼

- ・異なる人種・宗教への信頼度は顕著に向上。
  - ・「危機時に支援してくれる」と信頼できる割合：  
中華系 77.6%、マレー系 69.7%、インド系 68.6%、ユーラシアン系 67.4%
- ・他人種への不信感を示す回答は、2013 年の 42.7%から 2024 年には 27.2%に減少。

### ○ 他人種・他宗教とのつながり

- ・他人種の親友を持つ割合は 53.2% (2018 年: 55.5%からやや減)。
- ・若年層や HDB (公営住宅) 居住者に多く、少数民族では特に高い (マレー系 72.5%、インド系 84.5%)。

### ○ 差別経験

- ・公共サービスにおける差別経験は 1 割未満。
- ・職場での差別経験は 7% (2018 年 9.3%から減少)。
  - ・主な内容は、「言語による疎外感」(57.7%)、「昇進での不公平感」(47.7%)。
- ・マレー系・インド系での職場差別は 2018 年の約 27%から 2024 年には約 17%に低下。

### ○ 機会の公平性に関する認識

- ・全体の約 7 割が「どの人種も同じ努力でまともな生活を送れる」と回答。
- ・一方で、約 2 割が「マレー系・インド系はより努力が必要」と回答。
- ・若年層ほど「中華系・ユーラシアン系は優位」と感じる傾向。

---

<sup>13</sup> [https://lkyspp.nus.edu.sg/docs/default-source/ips/ips-working-paper-no-59\\_results-from-the-ips-onepeoplesg-indicators-of-racial-and-religious-harmony-2024.pdf](https://lkyspp.nus.edu.sg/docs/default-source/ips/ips-working-paper-no-59_results-from-the-ips-onepeoplesg-indicators-of-racial-and-religious-harmony-2024.pdf)



○ **緊張・摩擦の認識**

- ・ 8割以上が「人種・宗教間の緊張を感じない」と回答。
- ・ ただし、一部では宗教儀式（焼香・大音量行事等）への不快感が残存。

○ **多様性に対する意識**

- ・ 71.1%が「多様性はシンガポールにとって有益」と肯定（2018年比+4.4%）。
- ・ 少数民族・若年層ほど多様性を重視する傾向。
- ・ イスラム・ヒンドゥー教徒は、公的行事での配慮不足を指摘する割合がやや高い。

○ **カラーブラインド（人種を意識しない姿勢）**

- ・ 「人種を意識せずに接する」と答えた人は71.1%（増加傾向）
- ・ ただし、「人種で行動を推測する」と答えた割合も43.5%（2018年35.2%から上昇）。
- ・ 高齢層・低所得層・教育水準が低い層・人種的少数派にステレオタイプ傾向が相対的に強い。

○ **異文化理解・交流意欲**

- ・ 異文化の慣習に関心を持つ人：41.8%（2018年38.3%から上昇）。
- ・ 他宗教への関心：37.9%（2018年33.9%から上昇）。
- ・ 人種的・宗教的マイノリティや若年層の方が異文化への好奇心が高く、職場や学校での交流機会も増加傾向。
- ・ 一方で、中華系や高齢層はこうした交流に消極的。

【総括】

2024年の調査では、シンガポール国民の多くが日常生活で人種・宗教的緊張を感じず、他人種・他宗教への信頼や受容も向上している。一方で、少数派と多数派間の認識差や交流機会の偏りが残る。若年層や高学歴層は多文化理解や異文化交流に積極的で、教育や地域活動を通じた継続的な取り組みが多文化共生の維持・深化に重要である。